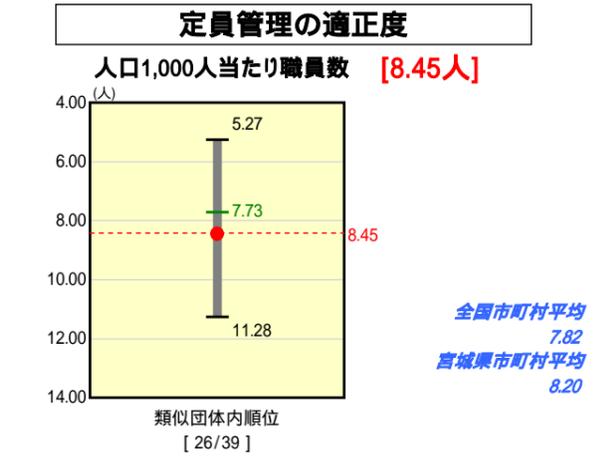
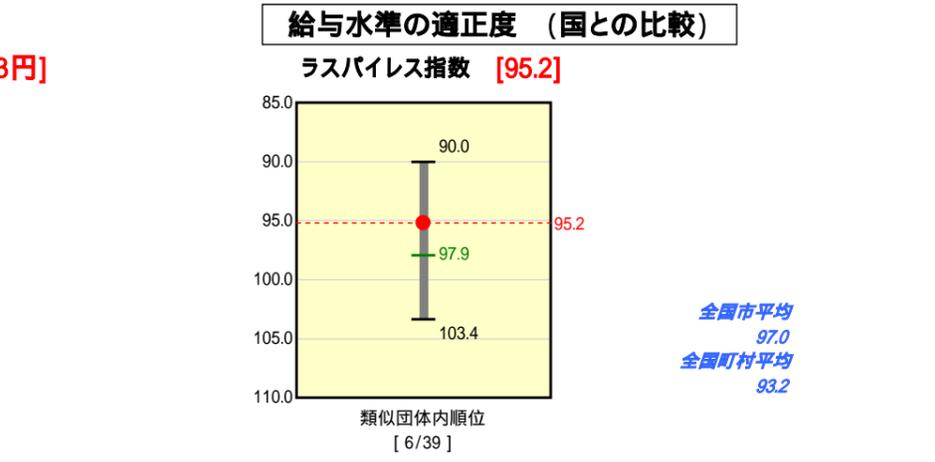
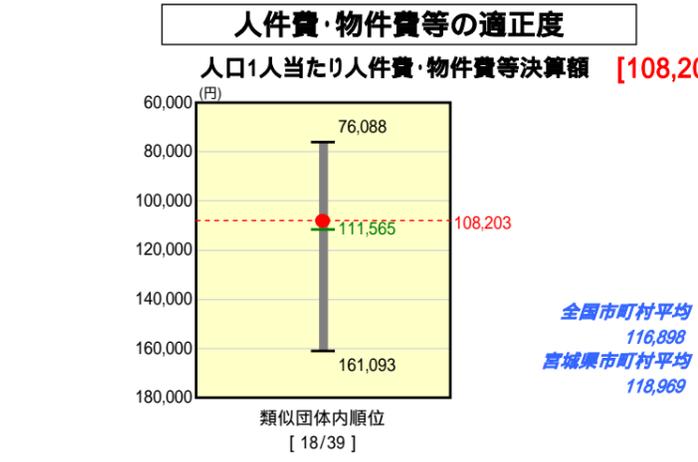
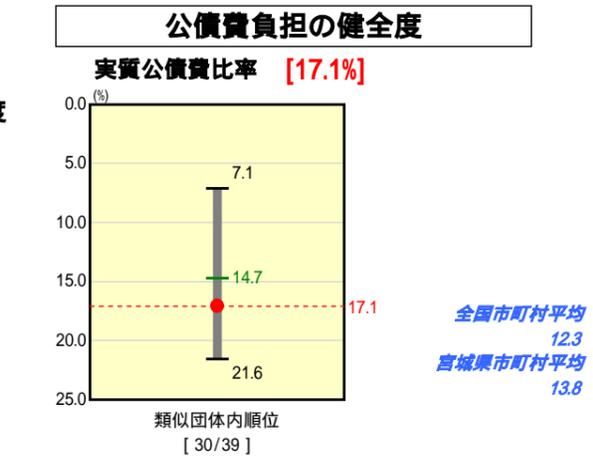
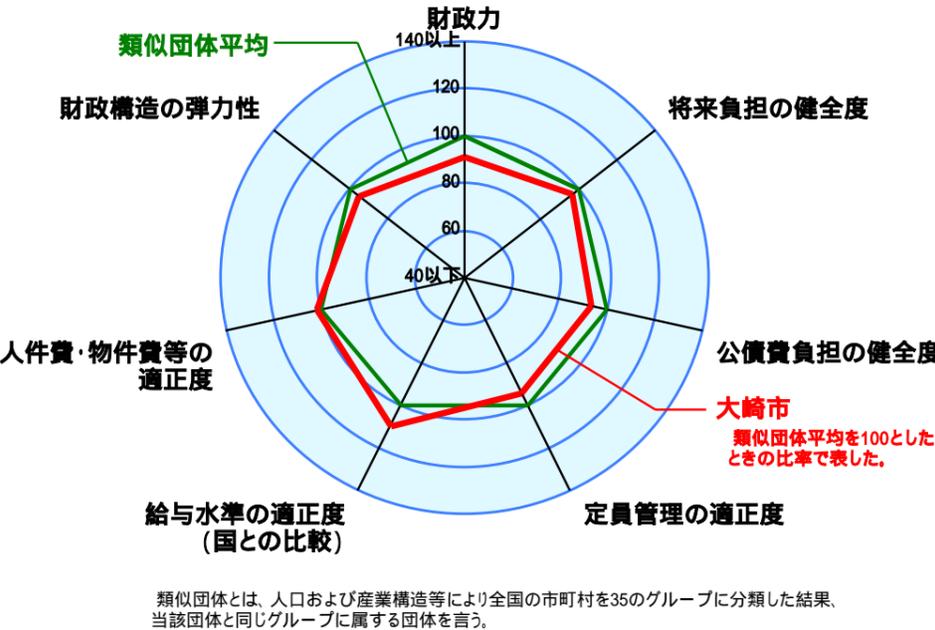
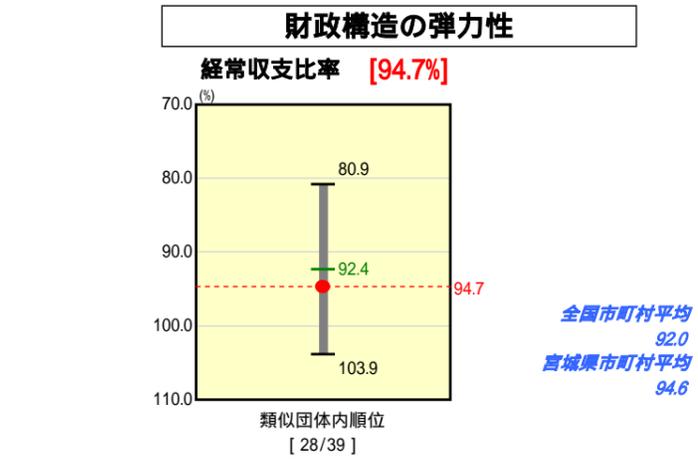
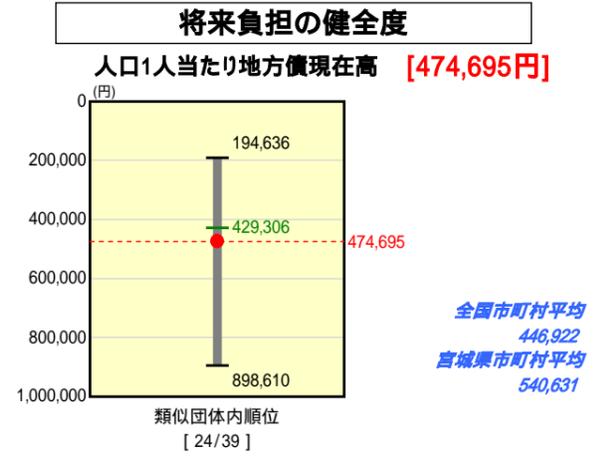
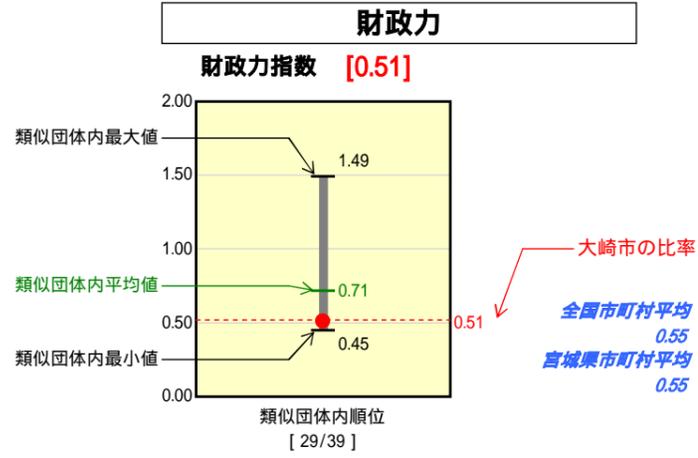


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮城県 大崎市

人口	137,230	人(H20.3.31現在)
面積	796.76	km <sup>2</sup>
歳入総額	51,714,923	千円
歳出総額	51,141,974	千円
実質収支	552,381	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
前年度と比較すると0.03の伸びを見せているが類似団体平均を下回っている。今後も地方税の徴収強化等に取り組み財政基盤の強化に努める。また、定員の管理・給与の適正化等による歳出削減を実施することとしている。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は、扶助費、公債費の増があったものの、人件費で大きく減ったため前年度に、0.8ポイントとなった。しかし、危険レベル(90)を脱していないため、今後は「大崎市集中改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
従来から行ってきた行政改革に対応し、人件費や物件費の抑制を行ってきたことから類似団体平均より低くなっているが、今後も引き続きこれらの経費について、抑制していく必要があるが、光熱水費など経常経費が大きいため、大幅な数値の減少は見込めない。

**【ラスパイレース指数】**  
平成18年3月31日の市町村合併から時間が経過しておらず、旧自治体の給与水準を維持した状況となっている。今後も、類似団体の状況を参考としながら、給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
合併に伴う建設事業や、ほ場整備事業負担金などの地方債発行により、類似団体平均を上回っている。今後も新市建設計画に基づく教育関係施設や道路建設、ほ場整備事業負担金等の事業が予定されているが、交付税措置のない単独事業に対する地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
旧来からの地方債の償還や公債費に準ずる他会計への繰出金により、類似団体平均を大きく上回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、単年度に大きな負担とならないよう借換債の発行などにより、償還額の平準化を図り実質公債費比率の上昇を抑える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
大崎市においては、その面積が広大であることから、類似団体と比較し、支所、出張所を多く設置しており平均を上回っている。平成18年度以降においては、大崎市行政改革大綱に基づき新規職員採用を行わず、今後5年間で職員数を400人(H18～)削減する等、より適切な定員管理に努める。